

広がる自治体の高齢者生きがい推進事業

生活研究部 副主任研究員 佐藤 光 邦

《要 旨》

1. 人生 80 年時代を迎え、老後はもはや「余生」ではなく「人生における重要な期間」としての認識が高まり、厚生省の「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」により平成元年度から平成 3 年度にかけて合計 431 の市区町村で「モデル事業」が進められるなど、かつては「専ら個人の問題」とされていた高齢者の“生きがい”は、いまや「行政の課題」として認識される時代になった。
2. 自治体が高齢者生きがい推進事業を進めていくに当たっては地域の高齢者の生きがいに関する意識・ニーズを把握することが出発点であるとともに重要な課題となる。とりわけ都市部の自治体においては高齢者個々の状況把握がほとんど不可能であると同時に、住民の属性や意識も多様であることから、地域の高齢者の生きがいに関する意識・ニーズの客観的な把握が重要なポイントとなる。
“生きがい”は「内面性」「潜在性」「多面性」「発展性」といった基本的特質を有しており、調査に当たってはこうした特質を踏まえて行なう必要がある。
3. また、こうした調査の分析に当たっては、事業の対象となる高齢者をその意識やニーズに応じてセグメントすることによりターゲットとなる高齢者層の特徴を明確にする手法が有効である。これによると、現在の生活に関する満足度が極端に高い人及び低い人は自治体の高齢者生きがい推進事業のターゲットとしてはあまり有望でなく、満足度が中程度でしかも生きがい活動に対する意識がむしろ積極的でない状況の人が有望なターゲットとなるものと考えられる。
4. 高齢者の生きがい推進事業については、全国で画一的に事業を実施するよりも、各地域の特性を生かし高齢者ニーズを汲み取った自治体独自の企画が望まれるところであり、これまでの行政とは異なる取り組みスタンスが求められる。
「ハイカラ学校（長野県飯田市）」「健康づくりミニ巡礼（香川県善通寺市）」などユニークな事業例もいくつかの自治体で見られており、今後各自治体が競い合って高齢者の生きがい推進に向けて一層創意工夫を凝らした取り組みを行なっていくことが期待される。

1. はじめに

「人生 80 年時代」という言葉もすっかり定着し、百才以上者も 4 千人を突破するなどわが国は今や不動の世界一の長寿国である。こうした長寿社会において老後はもはや「余生」ではなく「人生における重要な期間」であるとの認識が高まり、かつては「専ら個人の問題」と考えられた「高齢者の生きがい」も「行政の課題」として認識される時代になった。

厚生省は昭和 63 年に「長寿・福祉社会を実現するための施策の基本的考え方と目標について」を発表して高齢者の生きがい推進に対する取り組みを初めて政策目標として掲げたのに続いて、次のような事業を実施している。

(1) 全国健康福祉祭（ねんりんピック）

高齢者を対象とした全国規模の総合イベントで、「高齢者のスポーツと文化の祭典」として昭和 63 年から毎年開催地を移して（兵庫→滋賀→大分→岩手）開かれている。

'91 年大会では全国から参加者 1 万 1 千人を集める大規模イベントとなっており、「シルバー・オリンピック」とも言われるゲートボール・卓球・ソフトボール・テニスなどのスポーツ交流大会や健康づくり指導教室、健康づくりシンポジウム、老年の主張発表大会などの各種イベントが実施されている。

(2) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の生きがいと健康づくりを目的として平成元年度に創設された事業で、そのための推進組織として、

①財長寿社会開発センター（全国レベル組織）

②明るい長寿社会づくり推進機構（各都道府県レベル組織）

が設置されており、老人クラブと協力して、

①高齢者の社会活動についての国民の啓発

②高齢者のスポーツ・健康づくり・地域活動を推進するための組織づくり

③高齢者の社会活動振興のための指導者育成事業の推進

などの事業が進められている。

またこの事業の一環として、平成 3 年度までに全国合計 431 の市区町村でモデル事業が実施されている。

また、平成元年に策定された「高齢者保健福祉推進十か年戦略（ゴールドプラン）」においても「高齢者の生きがい対策の推進」は目標のひとつとして掲げられており、具体的には、

①「明るい長寿社会づくり推進機構」を全都道府県に設置する

②「高齢者の生きがいと健康づくり推進モデル事業」を推進することとされている。

これまで高齢者向けの施策については、現在都道府県・市区町村で進められている老人保健福祉計画の策定などに代表されるような「困窮老人に対する救済対策」が中心となって注目を集める感があったが、こうした取り組みを通じて「高齢者の大部分は健康な『元気老人』であり、来るべき高齢化社会を活力あるものにしていくために『高齢者の生きがい推進』も重要な課題である」との認識も徐々に浸透しつつある。

2. 自治体の高齢者生きがい推進事業の現状

地域において行政の窓口となり高齢者と日常直接に関わり合っている市区町村レベルの自治体に目を向けると、平成元年度から前述の「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」により「モデル事業実施市町村」が指定され、平成元年度から平成 3 年度までの間に合計 431（元年度 143・2 年度 147・3 年度 141）の市区町村で、

図-1 板橋区における高齢者生きがい推進事業

- | | |
|--|---|
| <p>(1) 就業促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①シルバー人材センター ②授産場 ③高齢者就業相談所 ④区立簡易内職斡旋所 <p>(2) ボランティア活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ①社会福祉協議会ボランティアセンター ②シルバーボランティア講座 ③ボランティア活動入門講座 ④老人クラブのボランティア活動 <p>(3) 趣味</p> <ul style="list-style-type: none"> ①老人クラブ「寿大学」
(俳句・短歌・書道・園芸など 13 講座) ②いこいの家「かくしゃく講座」
(いけばな・書道・茶道など 5 教室) ③福祉センター趣味講座
(囲碁・将棋・書道・絵画・詩吟など) ④勤労福祉会館の各種催し
(パッチワーク、和裁、七宝焼など) ⑤生活館の各種催し
(茶道・稼働・フラワーデザインなど) ⑥老人クラブ連合会の各種イベント
(作品展・芸能大会・囲碁将棋大会など) <p>(4) 教 養</p> <ul style="list-style-type: none"> ①福祉センター「ことぶき大学」
(法律・健康・自然科学など年 10 回の講座) ②社会教育会館の各種催し
(区民大学講座。成人講座・放送利用講座・大学公開講座など) <p>(5) 健康増進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①老人クラブ連合会の各種イベント
(ゲートボール大会・輪投げ大会・パーリング・社交ダンス教室など) | <p>(6) 施設の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ①福祉センター ②いこいの家(娯楽施設) ③勤労福祉会館(各種講座を開催) ④教育科学館(各種講座を開催) ⑤社会教育会館(各種講座を開催) ⑥体育館 ⑦高島平温水プール ⑧区民センター ⑨文化会館 ⑩産文ホール ⑪生活館 ⑫図書館 ⑬郷土資料館 ⑭美術館 <p>(7) 情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ①広報いたばし ②板橋区高齢者健康と生きがいガイド ③板橋区生涯学習ガイド ④社会教育関連の団体・サークル名簿 ⑤老人クラブ連合会会報 <p>(8) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ①老人クラブ連合会の世代交流事業 ②シルバーパス ③敬老入浴券 ④その他敬老行事 |
|--|---|

(板橋区「高齢者健康と生きがいガイド」より(株)ニッセイ基礎研究所作成)

- ①市民フォーラム、広報活動等の啓発普及事業
- ②ボランティア活動、文化伝承活動、三世交代活動
- ③スポーツ・レクリエーション活動、健康増進活動
- ④木工・陶芸・手芸・園芸等の生産・創造活動の振興、作品展・販売会等の開催
- ⑤各種スポーツサークルの育成
- ⑥高齢者教養講座、中高年者健康生きがい講座等の開催

⑦シニアリーダーの活用

など、高齢者の生きがい推進に向けたモデル事業が実施されている。(平成4年度もほぼ例年並みの約140市区町村が新たに指定される見込み)

また、近年、東京23区において「生きがい係」など名称に「生きがい」「いきいき」といった言葉を用いた組織を高齢者福祉部門に設ける区が増えてきている。すなわち、江戸川区が昭和53年に「生きがい係」を設置して早くから積極的な取り組みを実践してきている他、平成元年に世田谷区(生きがい推進係)並びに練馬区(いきがい係)、平成3年に板橋区(生きがい推進係)、平成4年に品川区(いきいき事業係)がそれぞれこうした名称を付した係を設置しており、その数は平成4年現在で23区中5区に達している。

こうした動きからも「高齢者の生きがい推進」に対する取り組みが市区町村レベルの自治体において徐々に浸透しつつある状況を窺うことができる。

もっとも上記のモデル事業が始まるまで自治体において高齢者の生きがい推進を目的とする事業・施策が全く行なわれていなかったというわけではなく、ほとんどの自治体においては、従来から、自治体や老人クラブ、社会福祉協議会などが主催者となって趣味、学習、健康・スポーツ、就業、ボランティア活動など様々な分野にわたって事業が実施されている。図1は東京都板橋区より発行されている「高齢者健康と生きがいガイド」から

同区における実施事業を抜き出したものであるが、その種類の多さに改めて驚かされるところである。

しかしながらこうした事業展開に当たり「高齢者の生きがい推進」を行政の課題として明確に掲げて政策的に取り組んできた自治体は極く少数にとどまり、大半の自治体においては係レベルの定例業務のひとつとして事務処理的な対応をしているにすぎず、事業の企画も自治体の各所管(係レベル)・老人クラブ・社会福祉協議会などが個別に行なってきたというのが実情のようである。

こうしたなかで平成元年度から実施されている「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」による「モデル市町村事業」は、

- ①「高齢者の生きがい推進」が自治体の政策課題であるとの位置づけを明確にする。
- ②自治体のほか老人クラブ、社会福祉協議会、ボランティア団体など様々な団体に参加を呼び掛けて「モデル事業推進会議」を組織し、モデル事業の企画・立案等を行なうこととされており、これまで各主催者毎に行なわれていた取り組みの統一化が図れる。

といった意義を有しており、モデル市区町村以外の自治体にも波及効果を及ぼして高齢者生きがい推進事業を大きく前進させるものと期待されるのである。

3. 生きがいに関する意識・活動状況の把握

自治体が「高齢者生きがい推進事業」を政策的に進めていくに当たっては、地域の高齢者の生活状況や生きがいに関する意識・活動状況を把握することが出発点となる。

地方の小規模な自治体においては高齢者の名前や特徴の他、生活状況をもほとんど把握しているケースもあり、こうした自治体においては日常業務を通じて高齢者の生きがいに関する意識状況やニーズをも相当程度把握しているが、都市部の自治体においては、

①規模が大きく日常業務を通じた地域の高齢者
個々の名前や生活状況の把握は不可能である
こと

②高齢者の属性（学歴、職業、収入、家族構成
etc.）が多様であるとともに生きがいに関す
る意識や活動も多岐にわたること

③様々な文化・スポーツ施設など生きがい活動
の対象となるものが数多く存在し、自治体の
事業と競合すること

といった事情から、自治体が高齢者生きがい推進
事業を進めるに当たり、地域の高齢者の生きがい
に関する意識やニーズを把握するための調査を行
なう必要性が高い。

しかしながら生きがいは個人の内面に属する抽
象的な意識であるうえに、各人の経験や生活環境、
価値観などに応じて多岐にわたる一方で、普段の
生活のなかでは意識の潜在的な部分にとどまって
いることも珍しくなく、外部からの客観的な把握
が難しい概念である。

ここでは生きがいに関する調査を実施するうえ
で踏まえておくことが望まれる「生きがいの特質」
について4つの特質を挙げるとともに、生きがい
に関する意識調査の実例を紹介しつつ、調査の手
法についても触れてみることにする。

(1) 生きがいの基本的特質について

“生きがい”の本質については心理学の分野か
らも様々なアプローチが行われているところであ
るが、ここでは自治体が高齢者生きがい推進施策を進め
ていくに当たって重要と思われる生きがいの特質
を4つ挙げる。

①内面性

生きがいは人の内面に関わる極めて主観的要
素の強い概念であり、外部からみえないことは
当然であるが、加えて抽象的・的確に言葉で表
現することが難しい概念である。また広辞苑に
よると「生きているだけの値打ち。生きている

幸福・利益」とされるように、個人の価値観に
根ざす部分も大きく、多くの人にとっては全く
無価値に思われるものでも特定の人にとっては
かけがえのない生きがいの対象となる場合が珍
しくない。

こうした特質を有する高齢者の生きがいに関
する意識を把握する方法としてはアンケート調
査が最も一般的であるが、生きがいに関する意
識状況を客観的に把握するためには質問方法に
いくつかの工夫を要するところである。

また、こうした生きがいの内面性を考慮する
とき、高齢者の生きがいを推進するために自治
体が果たすことができる役割は施策により画一
的に「与える」ことではなく、多様な方向に向
かう個人の内発的な生きがい追求を「側面的に
サポートする」こととわきまえるべきである。

②潜在性

次に、生きがいは日常生活においては意識の
なかで潜在的にとどまっていることが多く、顕
在化して明確に意識されることがむしろ少ない
概念である。このため生きがいに関する意識の
実態については本人も明確に認識していないこ
とがしばしばあり得る。こうしたことから調査
に当たっては潜在的な意識を顕在化させ客観的
に把握するため、多面的な角度からの複数の質
問を行ない、それを組み合わせて総合的に分析
するような調査上の工夫が必要となる。

③多面性

生きがいは意識の内面に属する抽象的な概念
であるが、通常、それは複数の具体的な要因に
より形成され、こうした生きがいの要因は、同
一人でも多方面に及ぶことが珍しくない。家族、
友人、ペット、仕事、趣味、宗教、スポーツ、
ボランティア活動など多方面のものが、しばし
ば複合して生きがいを形成する要因となる。

調査に当たっては「生きがい」と「生きがい

の要因（対象）」とを区別したうえで、ふくす
うの生きがい要因が関連し合って抽象的な意識
である「生きがい」を形成していく構造を明ら
かにすることがひとつの課題となる。

④発展性

生きがいはほとんどの人がなんらかの形で有
しており「生きがいはない」という人がむしろ
稀なくらいであるが、その一方で“生きがい”
はその水準・程度に幅がある概念である。すな
わち同様に「生きがいを有している」という人
でもその水準には較差があり、また「さらに高
い水準の生きがい」に発展していく可能性を秘
めているのである。

このように生きがいは「発展性」を有する概
念であり、意識調査に当たっても「生きがいの
有無」だけにとどまらず、その水準状況や水準
を上げていくための意識・希望についても調査
課題とすることが必要である。

(2) 生きがいに関する意識調査の実施

生きがいに関する意識調査についてはいくつか
の自治体で実施例があるが、ここでは平成4年1
月に東京都世田谷区で実施された「高齢者の生き
がい活動に関する意識調査」（以下「世田谷区の
調査」という。）が比較的最近の実施例であると
ともに、同区内在住で50～79才の高齢者9000名
を対象とした本格的な調査であることから、この
調査の概略について参考として紹介するとともに、
調査の手法についても検討を加えてみることにす
る。

①生きがいに関する意識状況の把握

先にも述べたように生きがいは内面性、潜在
性などの特質を有し、外部からの客観的な把握
が難しい概念でその手法がひとつの課題となる
が、世田谷区の調査においては、

a. 「現在の生活に対する満足度」

b. 生きがいを感じる時

c. 毎日の生活のなかで希望していること
という3種類の質問を通じて生きがいに関する
意識状況の把握を図っている。

それによると、

a. 「現在の生活に対する満足度」については

ア. 大変満足している……………15.5%

イ. 概ね満足している……………55.6%

ウ. やや物足りない……………22.1%

エ. 大変物足りない……………4.9%

という結果で、「満足派」が約7割、「物足り
ない派」が約3割という状況である。

b. 「生きがいを感じる時」については、

ア. 「生きがいを感じることはない」と回答
した人は1.8%にとどまり、ほとんどの人
が「生きがいを感じる時がある」と回答
している。

イ. 具体的にどういうときに生きがいを感じ
るかというとき、

i. 趣味など自分の好きなことをしている
とき……………67.2%

ii. 親しい友人と話をしているとき
……………43.6%

iii. 家族とだんらんのときを過ごしている
とき……………39.9%

iv. 仕事に打ち込んでいるとき……………36.9%

v. のんびり過ごしているとき……………31.9%

という結果である。

ウ. なお、この結果をさらに詳細にみると

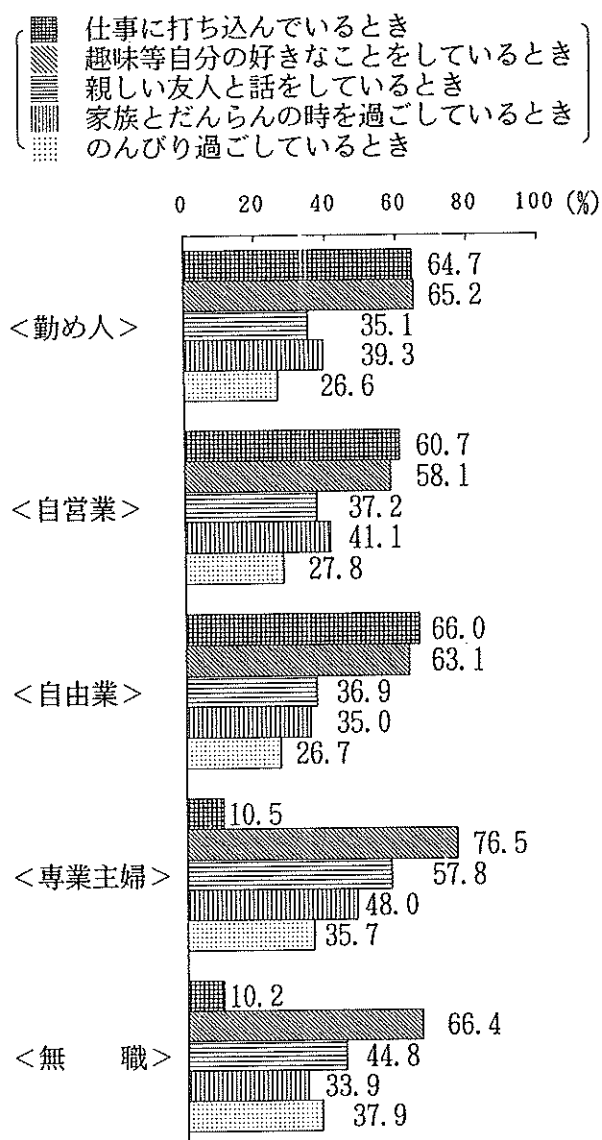
i. 職業に就いていない人（専業主婦・無
職者）の場合は「趣味」が大きく抜き出
た生きがい要因となっているが、

ii. 職業に就いている人（勤め人・自営業・
自由業）の場合は「仕事」と「趣味」と
がほぼ同程度の生きがい要因となってい
る。

というように就業状況に応じて「仕事」も
「趣味」と並ぶ生きがい要因となっている

ことがわかる。(図2)

図-2 生きがいを感じる時(就業状況別)



(資料) 世田谷区「高齢者の生きがい活動に関する意識調査」

c. 「毎日の生活のなかで希望していること」については、

- ア. 趣味を持ちたい……………38.5%
- イ. 勉強して知識を身につけたい…34.8%
- ウ. 収入を増やしたい……………21.4%
- エ. 健康を回復したい……………17.6%
- オ. クラブやサークルに入会したい
……………13.9%
- カ. 仲のいい友達が欲しい……………13.5%

などが上位に挙げられた希望である。

以上の3つの質問に対する回答を総合すると高齢者の生きがいに関する意識の状況として、

- a. ほとんどの人が生きがいを感じるものを有しているが、
 - b. 現在の生活に「大変満足している」水準の人は約15%にすぎず、その他の人は「概ね満足(55.6%)」または「やや物足りない(22.1%)」「大変物足りない(4.9%)」と感じている状況であり、大部分の人は満足度向上に向けての余地を残している。
 - c. こうしたなかで、生活の満足度を高めるために日常希望していることは「趣味」「勉強」「収入」「健康」「サークル」「友達」などである。
- といった状況が明らかになっている。

②生きがいに関する活動状況

これについては生きがいが個人の価値観の影響を強く受け、独特の生きがいの対象を有しているケースもあることから、全容を把握することは容易ではない。(もっとも本調査は自治体の施策検討に当たっての基礎資料とする目的での調査であるから、公約数的な状況を把握することが主目的であり、個人レベルのレアな事例の把握は必ずしも重要でないと考えられる。)

世田谷区の調査では、「友人関係」と「趣味」「団体・サークル活動への参加」について調査している。

a. 友人関係

友人関係に関する意識については、

- ア. 機会があれば友人を増やしていきたい
……………42.2%
- イ. 新たに増やそうとは思わない…47.5%
- ウ. 友人関係を好まない……………5.2%

という結果で積極的な意向の人が約4割存在する一方で、消極的・否定的な意向の人も5

割以上存在している状況が明らかになっている。

b. 趣味

趣味の有無に関しては、「趣味はない」と回答した人は14.3%にとどまり、「趣味を持っている」という人が84.7%にのぼる状況である。

ア. その具体的な内容は、

- i. 旅行……………59.0%
- ii. 読書……………36.3%
- iii. 園芸……………27.5%
- iv. 音楽鑑賞……………22.2%
- v. 美術鑑賞……………22.0%
- vi. 観劇……………21.6%
- vii. ゴルフ……………18.4%
- viii. ドライブ……………18.2%

などが上位に挙げられた趣味で、「自己研鑽型」のものよりも「ゆったりと楽しむ」タイプのものに人気があるようである。

イ. 一方「趣味は特にない」という人でも「趣味を持ちたいか」という質問に対しては

- i. ぜひ持ちたい……………11.3%
 - iii. できれば持ちたい……………45.9%
 - iv. 特に持ちたいとは思わない…37.2%
- というように、約6割の人が「持ちたい」と回答している。

c. 団体・サークル活動への参加

団体・サークル活動への参加状況については「参加している」人が約3分1（33.6%）に対して、「参加していない」人が約3分2（63.9%）という状況が明らかにされている。

ア. 「参加している」人の活動内容を具体的にみると、

- i. 趣味の会・同好会……………40.1%
- ii. レクリエーション・スポーツ団体……………18.5%
- iii. 宗教・政治団体……………15.9%

iv. 住民活動・ボランティア団体

……………14.6%

v. 老人クラブ……………11.5%

vi. 教養講座（民間）……………10.4%

vii. 教養講座（公的機関）……………6.3%

などが上位のものであり、

i. 趣味分野が高い人気を有している。

ii. 教養・健康分野に対する関心が高いといった特徴が窺える。

イ. また、「現在参加していない」人の今後の参加意向については、

i. 希望に合うものがあれば参加してもよい……………35.4%

ii. 参加する気はない……………23.0%

iii. どちらとも言えない……………29.6%

という結果で明確な否定派は23%にとどまり、6割以上の人明確に参加意向を示すか、参加に含みを残した回答を寄せていることが注目される。

ウ. なお、団体・サークル活動への参加状況並びに参加に対する意欲については、以下のような職業別の特徴がみられる。（図3）

i. 勤め人は、現在の参加率は低いものの、今後の参加意欲は高い。

ii. 専業主婦は、現在の参加率が高く、今後の参加意欲も高い。

iii. 自営業・自由業は、現在の参加率は比較的高いものの、今後の参加意欲はそれほど高くない。

③地域特性について

高齢者の生きがいに関する意識や活動は日常生活のなかから生じるものであり、その地域における、

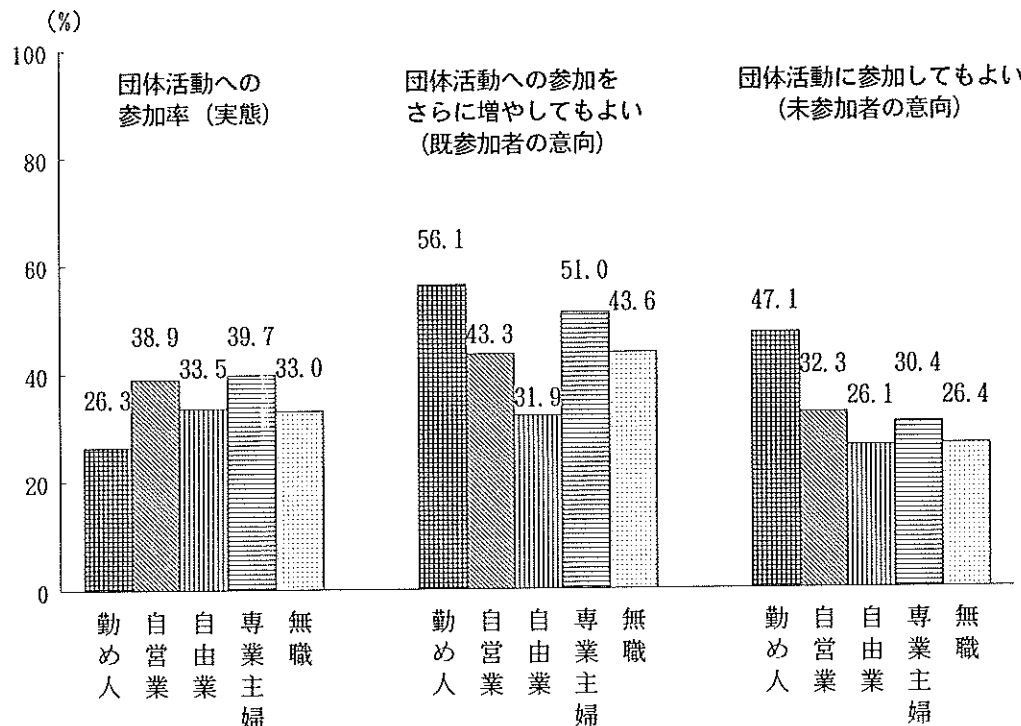
a. 地理的条件（地形、気候、交通 etc.）

b. 歴史・文化・伝統

c. 産業・就業構造

d. 人口・世帯状況（増減、流入・流出、家族構

図-3 サークル・団体活動への参加実態と今後の意向（就業状況別）



（資料）世田谷区「高齢者の生きがい活動に関する意識調査」に基づきニッセイ基礎研究所作成

成、年齢構成 etc.)

e. 住民の気質

f. 地域の課題

といった特性は、日常生活の背景として、高齢者の生きがいに関する意識や活動に大きな影響を与えるものである。

この調査が実施された世田谷区は東京都の西部に位置しており、区内を東急・小田急・京王の私鉄各線が走り、その沿線を中心に早くから郊外の住宅地として開発されてきた地域である。

区の人口は、戦前から戦後、高度成長期にかけて急激な増加を続けてきたが、昭和50年代に入ってこうした動きはおさまり、昭和62年（79.4万人）をピークとして現在では減少に転じており、平成2年現在で77.6万人である。一方、高齢者（65才以上）人口は年々増え続けて平成2年には8.5万人に達し、高齢者人口比率は11.0%となった。全国平均（12.1%）

よりは低いものの、東京都の平均（10.4%）よりは高い水準である。

住民のなかには都心の大企業・官公庁に勤務する（していた）人や知識人・文化人も多く、先の世田谷区の調査によると50～79才の男性の53.1%が大学卒という「高学歴地域」であることが明らかとなっている。（ちなみに1980年の国勢調査結果から全国の同年代男性の大学卒者の割合を推計すると約10.6%程度と推計される。）

こうした特徴の一方で、老人クラブへの参加率が東京都平均と比較しても大幅に低いなど、住民の地域への関心度の向上という課題も有している。

先に紹介した世田谷区の高齢者の生きがいに関する意識、活動はこのような地域特性が背景となっている。

4. 高齢者の区分による特徴・ニーズの明確化について

自治体が「高齢者生きがい推進事業」を展開していくに当たっては、事業のターゲットとなる高齢者の特徴を明らかにするため、地域の高齢者を特定の要素により区分・分析してみることも手法として有益である。

ここでは「生活満足度」を「個人を取り巻く全ての要因により構成される、現在の生活に関する総合評価」と位置づけるとともに、「生きがいは生活満足度を構成する要因のひとつ」であり「生活満足度を向上させるために人は生きがい活動を行なう」と考え、「生活満足度」と「生きがい活動に関する意識」により次の4グループに高齢者を区分してみた。

①高満足・現状維持グループ

「生活満足度」が高く、「生きがい活動に関する意識」についてはさほど積極的でないと考えられるグループである。現在の生活に関する満足度が極めて高いことから、さらに向上させようと努力する意欲が減退しているものと理解される。

典型的なイメージとしては、

- a. 官庁、企業等で高い地位に就き仕事で多忙な生活を送っている人
 - b. 既にライフワークといえるような趣味を持ち、それに打ち込んでいる人
- などが挙げられよう。

このグループは、より一層の生きがい向上を求めて新たな活動を始めようという動機づけが困難なことから、自治体の「生きがい推進事業」のマーケットとしてはあまり有望なグループとは考えられない。

②中満足・生きがい活動積極グループ

「生活満足度」は①のグループほど高くなく、

「生きがい活動に対する意識」が積極的なグループである。

典型的な特徴としては、

- a. 生きがい活動により生活満足度を現状よりも向上させようとする意欲が強い。
- b. 生きがい活動について要求水準が高い反面、希望に合うものであれば多少の出費や距離もいとわず行動力も旺盛である。

といった点が挙げられる。

このグループを自治体の生きがい推進事業のターゲットとして想定する場合、施設・設備・サービス内容などにつき、その層に応じた水準のものを提供する必要がある。

とりわけ都市部においては大学の社会人講座や民間のカルチャーセンター、アスレチッククラブをはじめとした生きがい活動の対象となる文化スポーツ施設が多数存在することから、自治体の高齢者生きがい推進事業はこうしたものと競合することとなる。

③中満足・生きがい活動消極グループ

「生活満足度」については②のグループとほぼ同様であるが、「生きがい活動に対する意識」が②のグループほど積極的でないグループである。「現在の生活に対する満足度がさほど高いわけではないが、そうかといって強い不満があるわけでもなく、日々平穩に暮らしている」というタイプである。

典型的な特徴としては、生きがい活動について明確な課題意識や強い希望を持っておらず、活動するとしても、

- (i) あまり遠くまで行こうとは思わない。
- (ii) あまりお金をかけようとは思わない。
- (iii) 安心できるところがよい。といった意向を示すことが挙げられる。

こうした特徴は自治体が提供するサービスの特質（地域密着性、公共性）と合致している面もあり、自治体の事業にとっては有力なターゲッ

トとして認識されよう。

④低満足・生きがい活動消極グループ

「生活満足度」が低く、「生きがい活動に対する意欲」も消極的なグループである。一般的には、「生活満足度」が低い場合その向上に向けた「生きがい活動に対する意欲」は積極的になるとも考えられるが、生活満足度が低いグループのなかには健康、収入など生きがい活動と相関関係の高い条件面で問題を有する人が相当数存在する。こうした人が趣味・スポーツなどの生きがい活動に参加するためには健康・収入面などの状況改善が前提となることから、生きがい活動に対する意欲は低いものになってしまう。

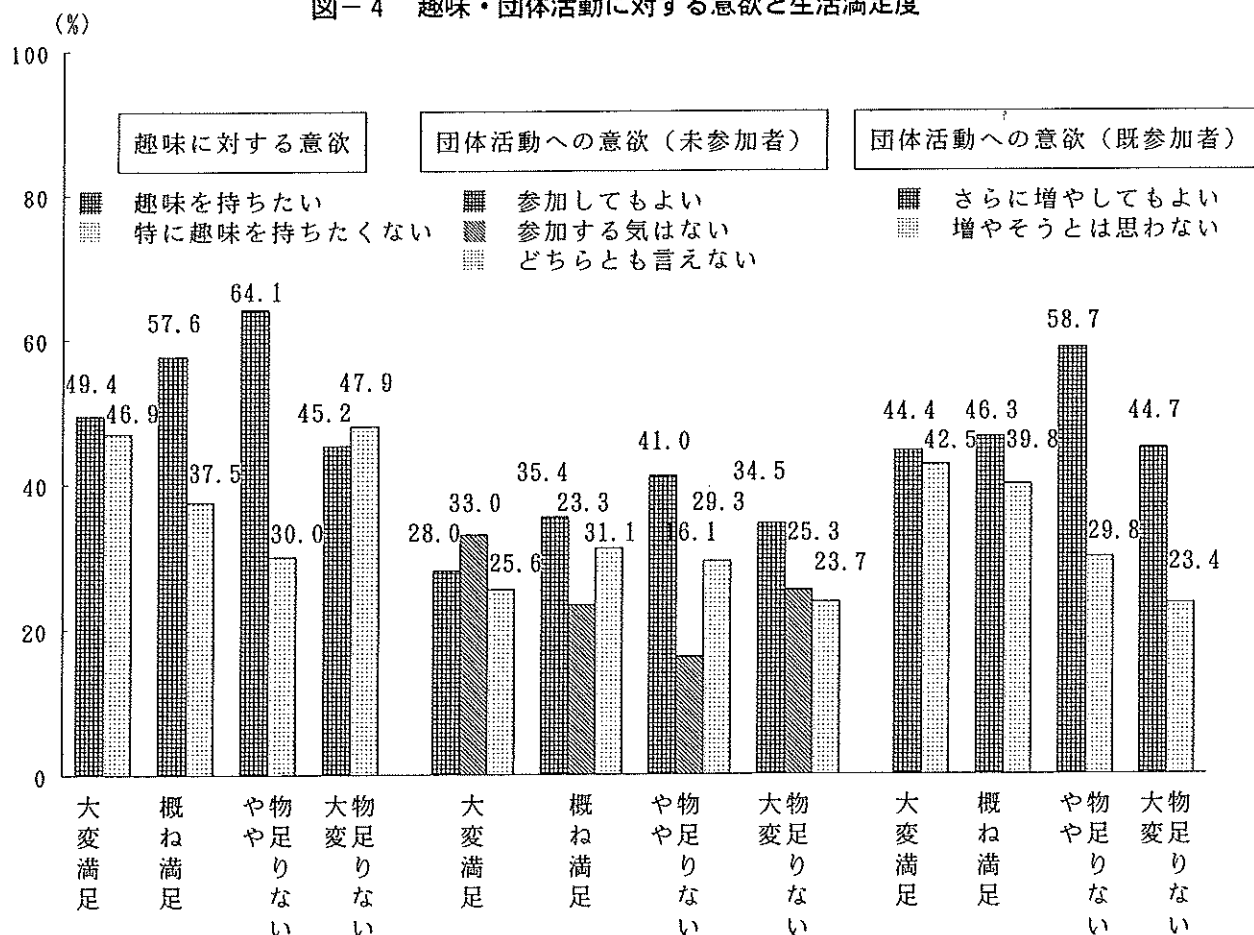
この4区分については、先の世田谷区の調査結果からもある程度裏付けられる。

すなわち、「趣味に関する意欲」と「社会活動に対する意欲」を「現在の生活満足度」別に分析すると、

- ①最も積極的な意欲が窺えるのは、現在の生活満足度が「やや物足りない」グループであり、
- ②それに続いて積極的な意欲が窺えるのは、現在の生活満足度が「概ね満足」グループである。
- ③現在の生活満足度が「大変満足」グループと「大変物足りない」グループは最も意欲が低い。

という特徴が現われているのである。(図4)

図-4 趣味・団体活動に対する意欲と生活満足度



(資料) 世田谷区「高齢者の生きがいに活動に関する意識調査」をもとにニッセイ基礎研究所作成

5. 地域性を生かした高齢者生きがい推進事業の実施

高齢者の生きがい推進事業については、厚生省の「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」により平成元年度から3年度までの間に合計431の自治体が「モデル市町村」の指定を受けて高齢者生きがい推進事業を実施しており、こうした取り組みを通じて着実に全国の自治体に広がりつつある。(前述のとおり、平成4年度も例年並み(約140)の自治体が新たに「モデル市町村」の指定を受ける見込み)

このモデル市町村の事業内容については「高齢者の生きがいと健康づくり推進モデル市町村事業運営要綱」において、下記のとおり、相当具体的に事業内容が記述されており、多くの自治体が概ねこれに例示されたとおりの事業運営を行なっている。

<モデル市町村事業の事業内容>

- ①社会の各分野における高齢者の社会活動についての地域住民の啓発普及のための市民フォーラム等の開催及び広報誌、パンフレット等を活用した広報活動
 - ②高齢者のボランティア活動、文化伝承活動、三世代交流活動等高齢者の地域活動の振興
 - ③スポーツ・レクリエーション活動、健康増進活動等の振興
 - ④木工・陶芸・手芸・園芸等の生産・創造活動の振興及びその作品展、販売会等の開催
 - ⑤各種高齢者スポーツサークル等の育成及び関係団体・機関との連絡・調整
 - ⑥市町村高齢者教養講座、レクリエーション等事業(いわゆる老人大学校運営事業)及び中高年者健康生きがい講座の開催
 - ⑦高齢指導者(シニアリーダー)の活用事業
 - ⑧その他、本事業として適当と認められる事業
- しかしながら自治体の高齢者生きがい推進事業については、地域性を生かし高齢者ニーズを汲み

取った楽しく参加できるような独自の企画が望まれるものであり、地域の高齢者ニーズの把握やユニークな事業の企画について各自治体の創意工夫が期待されるところである。

「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」の「モデル市町村事業」として実施されている事業のなかにも創意工夫が溢れたものがいくつか見られるほか、それ以外の事業のなかにも地域特性を生かした企画やユニークな企画が実施されており、以下にそうしたものを紹介する。

(1) ハイカラ学校(長野県飯田市)

- ①「いつまでも若く、元気で、ハイカラに」という願いを込めて、高齢者を対象とする生涯学習教室を「ハイカラ学校」と命名。
- ②各教科についても「ハイカラ」を付すなどユニークなネーミングで楽しいムードづくりに努めるとともに、ワープロ、エアロビクスなど若々しい分野にも挑戦。

例・ハイカラ講談会(健康講演会)

- ・ハイカラビクス(エアロビクス)
- ・スポーツ交際会(リーダー育成講習会)
- ・ワープロ興室(ワープロ教室)
- ・ハイカラ能園(農園)
- ・ハイカラコーラス(コーラス教室)

- ③専用マーク(ハイカラマーク)やテーマソング(ハイカラMYLIFE)など「ハイカラ」をイメージアップさせる独創的な取り組みも市職員の手で考案している。

(2) 健康づくりのミニ巡礼(香川県善通寺市)

- ①弘法大師誕生の地といわれる真言宗総本山善通寺を有する地域特性を生かし、善通寺の裏山に、四国88か所霊場を模した、1周1.6kmのミニ88か所巡りコースを設置。
- ②参加者奨励のアイデアとして、市役所にて集印帳を作成して1日参加する毎にスタンプを押して、

a. 100 日・200 日・300 日・500 日・700 日
達成者にはバッジ

b. 1000 日・3000 日・5000 日達成者にはメ
ダル

c. 1500 日・2500 日達成者にはトロフィー

d. 2000 日達成者にはポーチ袋

を授与することとしている。

③本年 6 月現在で、達成者の状況は、

a. 100 日以上の達成者が 1063 名

b. 1000 日以上の達成者が 58 名

c. 最高は 5000 日メダル 24 名

の多数にのぼる。

(3) 日曜朝市（兵庫県八鹿町）

①4 月～12 月の第 1・第 3 日曜日午前 8 時から 10 時まで、町内の高齢者が栽培した自家野菜・花木や手作りの工芸品等を販売する「日曜朝市」を町民会館前広場にて開催。

②高齢者にとっては農作業や趣味の工芸等の励みになるとともに、地域住民にとっても安価で新鮮な野菜等が手に入ると両者から好評である。

③「日曜朝市」というユニークなネーミングと合わせて、社会福祉協議会職員がボランティアでその運営を支えている。

④なお、最近は町の文化祭・健康祭・夏祭・ふれあいの祭典などのイベントの協賛行事としても開かれる他、お盆前・歳末にも欠かせない行事として定着しているとともに、出品者には 70 才台はもちろん、80 才台の高齢者も多く、ユニークな手作り加工品も加わり品目も増加しているとのことである。

(4) シルバー名人（群馬県館林市）

①次のような高齢者をシルバー名人として認定し、生涯学習人材バンクに登録する。

a. 今まで培ってきた知識・経験を生かして社会に還元している人

b. 一念発起して高齢期に物事を成し遂げた人

c. 第 2 の人生を新しい価値観で生き生きと生活している人

②平成 3 年度は次のような 8 名を名人として認定した。

・尺八の製作・演奏名人（74 才・男性）

・草花愛好家（81 才・男性）

・薬草博士（75 才・男性）

・竹工芸名人（73 才・女性）

・しめ縄づくり名人（76 才・女性）

・組紐づくり名人（63 才・女性）

・社交ダンス夫婦名人（85・78 才夫婦）

③名人認定事業を行なっている自治体はいくつかあるが、「一念発起して高齢期に物事を成し遂げた」「第 2 の人生を新しい価値観で生き生きと生活している」というような「高齢期のチャレンジ」を明確に評価した例は珍しいと思われる。（上記名人のなかでは社交ダンス夫婦名人が高齢期からチャレンジした例とのことである。）

(5) ねほだれ大会（山形県高畠町）

①「ねほだれ」とは当地の方言で「ほらふき」のこと。人前で思い切り「ほら」をふいて日頃の鬱憤を晴らそうという趣旨の企画で大変ユニークな企画である。

②2 月に開催される歌謡フェスティバル（カラオケ・民謡）の合間のイベントとして「ねほだれ大会」が開かれ、12 名の参加者のなかから 3 名の熱演賞を選出した。（H 2 年度受賞テーマは「熊の背中に乗った男」「村おこし」「無言の行」とのこと）

(6) 「いぶし銀名鑑」の作成（長野県塩尻市）

①高齢者が長年培った技能や知識を広く紹介し、高齢者の生きがいと健康づくりや励みに繋げる目的で作成。

②掲載基準は、次のとおり。

i. 芸術・文芸・伝承・健康づくり・社会奉仕などの活動を長い間情熱を傾けながら行ない、自己の生きがいづくりとしている。

ii. その活動ぶりが他の模範とすべきで、かつその内容が紹介された機会が少ない人

③名鑑には52名の「いぶし銀」が掲載され、市内の各団体、地区公民館、学校関係に配付されている。

<掲載者の例>

・リヤカー1台分もの古文書を調査して「村の歴史」を自費で発刊し、区内に配付した人（82才・男性）

・生涯を現役としてワインづくりに精根を傾け、100才になっても利き酒を行っている人（100才・男性）

・64才から地域のために尽くしたいとボランティア活動を始めた人（75才・女性）

(7) シルバー聴講生制度（東京都・武蔵野市）

①市が授業料を負担して、地域内に所在する成蹊大学・亜細亜大学で高齢者（60才以上）が一般学生とともに1年間受講する制度

②地域内に大学を有する地域特性と住民である高齢者の高度な教養ニーズをうまく結び付けた事業と評価される。

(8) 生涯学習情報センター（東京都）

①生涯学習情報の提供を主な目的として設立された組織で、

・施設：美術館、図書館、スポーツ施設情報など

・催し講座：カルチャー講座、公開講座、展覧会、コンサートなど

・団体：趣味の会、ボランティア団体、コミュニティ団体など

について、公的機関に関するものだけでなく民間情報も提供する。

②多様なニーズと多様なサービスが交錯する都市部における地域特性（情報の重要性）を背景とした事業であり、高齢者の生きがい推進施策においてもこうした情報提供の重要性はおおいに参考になるものと評価される。

③運営面においても開館時間を平日20時まで延長したり、土曜・日曜・祝日も原則として開館する（第2・4日曜は閉館）など積極的な取り組みがみられる。

6. おわりに

わが国では、今後、人口高齢化が地方から都市部へと広がっていき、国民の4人に1人が65才以上という「高齢者が主役の社会」が訪れる。

こうしたなかで高齢者の生きがいに対する認識が「専ら個人の問題」から「行政の課題」へと広がりつつあることは、新しい時代を予見した先駆的な動きであり、今後さらに多くの自治体に広がっていくことが望まれるものである。

しかしながらこの問題は行政の努力だけで解決できる部分は限られており、本質的には社会全体のシステムで改善を図らなければならない問題である。例えば高齢者の要望が強く生きがい向上に対して強い影響力を有しているとみられる就労について、高齢者が望む条件と現実の労働需要との間の乖離が大きく高齢者の希望に合った就労の実現は難しい状況であるが、こうした問題については自治体の努力だけで改善できる部分は限られており、社会全体のシステムを改善していく必要がある。

いま広がりつつある行政の高齢者の生きがい推進に向けた取り組みが契機となって、「行政の課題」がさらに「社会全体の課題」へと認識が進んでいくことが望まれる。